

令和3事業年度決算の概要について

今般、令和3事業年度の財務諸表について、令和4年6月22日付で文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表するとともに、決算の概要を説明いたします。

なお、国立大学法人の財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人における特性に即した固有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針などに基づき作成しております。

【運営状況】

今期は、東京大学が法人化して第18期事業年度にあたり、第3期中期目標期間の最終年度となります。

運営状況につきまして、損益計算書では、経常費用2,619億円、経常収益2,641億円と、経常利益は21億円となりました。これに、臨時損失として固定資産除却損等4億円、臨時利益として第3期中期目標期間の終了による精算のための運営費交付金債務の収益化27億円及び資産見返負債戻入等2億円、前中期目標期間繰越積立金取崩額等の27億円を計上し、令和3事業年度の当期総利益は75億円となっております。

当期総利益から精算のための収益化額27億円を除いた利益48億円のうち、30億円は資金を伴う利益となります。これは、本学が「知をきわめる」「人をはぐくむ」「場をつくる」という多元的な3つの視点から、目標を定め行動の計画を立て、それらに好循環を生みだすことを通じて、世界の公共性に奉仕する総合大学として、優れた多様な人材の輩出と、人類が直面するさまざまな地球規模の課題解決に取り組み、学問の裾野を広げつつも、効率的な事業実施の実現による経費節減などの経営努力により創出した利益であり、次期中期目標期間における教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充当することといたします。また、残りの利益18億円は、附属病院収益のうち期末の未収附属病院収入（債権）の残高として資金の回収が翌年度以降になるものや、一方で回収した資金から既に借入金の返済に充てられたもの、また、翌年度以降に診療経費に計上される期末の医薬品及び診療材料の在庫が増加したことを要因として生じた非資金的利益となります。

■費用

経常費用は、人件費が約39.9%、物件費（減価償却費を含む）が約60.1%、という構成比率となっております。

人件費は、総額1,044億円で、前年度比17億円増加（前年度比約1.7%増）となっております。これは、事業拡大に伴う教職員数の増、および法定福利費の負担率の引き上げ等によるものです。

物件費（減価償却費を含む）は、総額1,574億円で、コロナ禍で抑制、延期された事業が再開されたことや、UTokyo Compassの下で機能拡張に向けた新たな取組みが本格的に実施されたことにより、前年度比194億円増加（前年度比約14.1%増）となっております。

■収益

経常収益は、運営費交付金、補助金等の国費が約36.9%、自己収入約29.7%、外部資金約29.2%、資産見返負債戻入約4.2%という構成比率となっております。

国費は総額974億円で、次世代研究者挑戦的研究プログラムの新規獲得などによる補助金の増加により、前年度比67億円増加（前年度比約7.4%増）しております。

自己収入は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた附属病院等の患者数、手術件数が回復傾向にあり、入院診療収益と外来診療収益の増加したこと、財産貸付収入や特許権収入などが増加したことが要因となり、総額784億円で前年度比41億円増加（前年度比約5.5%増）しております。

また、外部資金は、受託研究・共同研究・寄附金などが該当し、主に政府出資系の受託研究の増加により、総額772億円で、前年度比112億円増加（前年度比約17.0%増）しております。

【財政状態】

財政状態全般につきましては、貸借対照表に記載のとおりです。

資産については、老朽化建物の改修工事や大型実験施設の建造等により固定資産が17億円の増加し、また、資金運用において金利上昇を受けて一時的にキャッシュの保有率を高めたことにより流動資産が128億円増加したことにより、全体で前年度比146億円増の1兆4,854億円となっております。

負債については、第2回東京大学FSI債の発行に伴い国立大学法人等債が100億円増加し、また、寄附金の受入増加に伴い寄附金債務が28億円増加したことが主な要因で、対前年度比103億円増の3,591億円となっております。

令和3事業年度決算 財務状況について

(単位:百万円)

費用	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	前年度比	収益	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	前年度比
経常費用	224,029	232,089	235,772	237,654	240,752	261,947	21,195	経常収益	235,788	227,377	234,749	234,487	236,808	241,207	264,102	22,895
人件費	96,469	97,739	99,010	100,866	102,672	104,438	1,766	運営費交付金収益	78,264	74,077	75,734	76,273	77,161	77,252	82,719	5,467
物件費	103,584	109,490	113,511	114,969	115,049	129,527	14,478	授業料等収益	16,269	16,357	16,472	16,485	16,517	16,425	16,527	102
借入金利息(財投分)	381	297	229	182	93	76	▲17	附属病院収益	46,978	47,975	47,558	49,500	51,291	50,235	53,729	3,494
減価償却費	22,135	22,882	20,880	19,005	20,126	25,187	5,061	施設費・補助金収益	14,611	9,454	8,210	9,100	7,896	13,400	14,721	1,321
減価償却費(財投分)	1,458	1,679	2,139	2,630	2,810	2,717	▲93	雑益	6,919	6,505	7,913	8,367	9,003	7,574	8,175	601
経常利益(経常損失)	3,348	2,660	▲1,284	▲845	454	2,155	1,701	受託研究等収益	48,711	49,789	52,612	53,210	53,318	57,427	68,803	11,376
臨時損失	527	463	405	730	371	407	36	寄附金収益	7,917	8,181	11,299	8,796	9,733	8,580	8,430	▲150
当期純利益(当期純損失)	3,328	2,560	▲1,310	▲921	284	2,075	※	1,791	資産見返負債戻入	16,115	15,036	14,949	12,753	11,885	10,994	683
目的積立金取崩額	416	106	498	1,341	1,273	2,758	1,485	臨時利益	9,279	507	363	379	654	201	3,055	2,854
当期総利益(当期総損失)	3,744	2,666	▲812	419	1,558	4,833	※	3,275								

※ 中期目標期間終了による精算のための利益2,729百万円は除いております。

■今期における当期総利益の主な要因

□経営努力によるもの

【 30億円】

- ・ 効率的な事業の実施による経費節減など

□附属病院における非資金的利益

【 18億円】

- ・ 附属病院収益のうち期末の未収附属病院収入(債権)の残高として資金の回収が翌年度以降になるものや、一方で回収した資金から既に借入金の返済に充てられたもの、また、翌年度以降に診療経費に計上される期末の医薬品及び診療材料の在庫が増加したことを要因として生じたものなど

□運営費交付金残高を精算するための利益

【 27億円】

- ・ 第3期中期目標期間における運営費交付金債務残額を精算するための利益

(補足説明)

- ・ 財務諸表の損益計算書に基づき本学の運営状況をまとめています。 ※資産・負債・純資産の状況は貸借対照表を参照。
- ・ 教育、研究などに費やしたコストと本学の収益を明らかにしています。 ※目的別内訳は附属明細書(16)を参照。
- ・ 費用及び収益は発生主義により認識・計上しています。 ※計上基準などの会計方針は財務諸表の注記を参照。
- ・ 経営努力の結果生じた利益は文部科学大臣の承認を受けて、中計計画に定めた使途に充てることができます。
- ・ 臨時利益、臨時損失は、主に固定資産の除却に関する会計処理によるものです。

費用	本学が独自の意思決定に基づき費やしたコストです。なお、国からの施設費を財源とするものなど、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産の減価償却などは損益外の扱いとなり、損益計算書には表れませんが、国立大学法人等業務実施コスト計算書に表記しています。
一人件費	役員人件費、教員人件費、職員人件費の合計額です。 ※附属明細書(16)及び(19)を参照。
一物件費	リース取引(減価償却費を含む。)と受託研究費等(減価償却費は除く。)を含んでいます。 ※目的別内訳は附属明細書(16)を参照。
一借入金利息	大学改革支援・学位授与機構からの借入金利息(未払利息を含む。)です。 ※借入金は附属明細書(9)を参照。
一減価償却費	企業会計と同様に取得原価を資産の使用期間(法人税法上の耐用年数)によって期間配分を行い、資産の価額を減少させています。(定額法を採用しています。) なお、財産的基礎にかかる減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
収益	大学運営のための財源を、業務の実施に対応して収益計上しています。
一運営費交付金収益	運営費交付金は一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。 ※詳細は財務諸表の注記及び附属明細書(17)を参照。
一授業料等収益	授業料は一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。その他、入学科及び検定料は収納時に収益として計上しています。
一附属病院収益	附属病院における診療収入です。保険請求分についても診療行為を行なった時点で収益計上しています。
一施設費・補助金収益	国又は地方公共団体から特定の事業に対して交付されるものです。資産取得とならない費用として認識した計上額を収益化していません。(費用進行基準) ※附属明細書(18)を参照。
一雑益	財産貸付料収入や物品売払収入、特許料収入などが該当します。資金運用している有価証券などの受取利息も含まれています。
一受託研究等収益	受託研究等収入と研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費)が該当します。 ※附属明細書(22)～(25)を参照。
一寄附金収益	費用の進行により収益化しています。これにより費用と収益が均衡する会計処理となります。 ※受入額は附属明細書(21)を参照。
一資産見返負債戻入	購入財源別に、発生した固定資産の減価償却費に対応して計上される収益です。